（注１）　当期増加額は、前中期目標期間の終了に伴い、以下の理由で積立金の繰越の承認を受けた額であります。
①資金が拘束されているもの　1,216,591,279円
②自己の責任でない事由により、前中期目標期間中に使用できなかった合理的理由があるもの　440,051,000円
当期減少額は、期首残高100,977,022円の通則法44条１項積立金への振替額100,977,022円及び当期積立金取崩額690,572,977円によるものであります。
（注２）　当期増加額は前中期目標期間最終年度の未処分利益2,011,533,232円及び前中期目標期間繰越積立金からの振替額100,977,022円によるものです。
当期減少額のうち1,656,642,279円は、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額で、それを除いた1,671,715,528円については国庫納付しております。

６．目的積立金の取崩しの明細

（単位：円）

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	602,717,977	前払費用及び前渡金の費用化相当額等
その他	87,855,000	固定資産の取得

７．運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

⑴　運営費交付金債務の増減の明細

（単位：円）

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度							
政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	—	7,653,574,000	7,192,531,260	46,119,265	—	7,238,650,525	414,923,475
独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	—	22,222,093,000	16,297,321,574	158,415,958	—	16,455,737,532	5,766,355,468
合計	—	29,875,667,000	23,489,852,834	204,535,223	—	23,694,388,057	6,181,278,943

⑵　運営費交付金債務の当期振替額の明細
平成27年度交付分

（単位：円）

区分			金額	内訳
政府開発援助独立行政法人日本	業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	
	期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
		資産見返運営費交付金	—	
		資本剰余金	—	
		計	—	